

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月11日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成27年2月1日至平成27年4月30日）
【会社名】	株式会社カナモト
【英訳名】	Kanamoto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金本 寛中
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【電話番号】	011-209-1600
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経理部長 卯辰 伸人
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【電話番号】	011-209-1600
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経理部長 卯辰 伸人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日	自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日	自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日
売上高 (百万円)	64,212	68,307	125,555
経常利益 (百万円)	9,860	10,655	16,078
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,651	6,528	9,299
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,228	7,283	10,164
純資産額 (百万円)	62,119	72,062	65,513
総資産額 (百万円)	180,252	201,700	188,491
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	156.82	181.14	258.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.3	34.5	33.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,668	17,596	24,782
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,456	1,842	3,374
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,509	12,051	22,405
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	33,672	35,692	31,980

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日	自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	63.96	68.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第50期から表示単位を千円単位から百万円単位に変更しましたので、従来千円単位で記載していた事項についても、百万円単位に組替え表示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、積極的な経済政策や金融政策などを背景に円安・株高が継続するなか、企業収益が改善し雇用環境も好転するなど、景気は穏やかな回復基調を辿りました。

当社グループが関連する建設業界におきましては、公共投資は震災復興工事や災害対策工事などが引き続き好調に推移しましたが、前期のような補正予算執行が無かったことから全国的に見るとやや落ち着いた状況となりました。また、民間設備投資は企業収益の改善から増加傾向が見られました。しかしながら一方では、建設従事者の不足による労務単価の上昇や、資材価格の高騰から入札不調が続き、依然として未着工案件が絶えないなどの問題が残りました。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画（平成26年度～平成28年度）の諸施策に基づく重点項目の進捗を図りつつ、将来へ向けた企業体質の強化と財務基盤の改善に努めました。また、建設市場の変化を見据えた海外戦略につきましては、新たにタイ、ベトナム、フィリピンに合弁会社の設立を進めるなど、将来へ向けた収益機会の確保のための事業施策を積極的に推進しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は683億7百万円（前年同期比6.4%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は106億52百万円（同5.8%増）、経常利益は106億55百万円（同8.1%増）、また、四半期純利益は65億28百万円（同15.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

< 建設関連 >

当社の主力事業である建設関連におきましては、震災復興事業の本格化に加え、防災対策工事やインフラ関連工事を中心に建設機械のレンタル需要は底堅く推移いたしました。

この需要拡大を受け、引き続き積極的に設備投資を実施したほか、高水準な需要が続く東北地区へ建設機材を移動配置するなど、稼働率の維持向上に努めました。

なお、中古建機販売売上ににつきましては、適正な資産構成を維持するため、期初計画に基づき自社機の売却を推し進めたことから、前年同期比53.9%増となりました。

以上の結果、建設関連事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は640億12百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は103億44百万円（同5.3%増）となりました。

< その他 >

その他の事業につきましては、民間需要の回復から鉄鋼製品販売が当初想定より大きく伸長したこともあり、売上高は42億95百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は1億19百万円（同49.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は356億92百万円となり、前連結会計年度末に比べて37億12百万円増加致しました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は175億96百万円(前年同期比5.6%増)となりました。

これは主に、「税金等調整前四半期純利益」を107億35百万円、「減価償却費」を101億72百万円計上した一方で、「法人税等の支払額」を36億43百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は18億42百万円(前年同期は24億56百万円の支出)となりました。

これは主に、「有形固定資産の取得による支出」を16億80百万円計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は120億51百万円(前年同期は135億9百万円の支出)となりました。

これは主に、「割賦債務の返済による支出」を98億6百万円、「長期借入金の返済による支出」64億48百万円計上した一方で、「長期借入れによる収入」を54億32百万円を計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,092,241	36,092,241	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	36,092,241	36,092,241	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年2月1日～ 平成27年4月30日	-	36,092,241	-	13,652	-	14,773

(6)【大株主の状況】

平成27年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	3,255	9.02
オリックス(株)	東京都港区浜松町2-4-1	1,628	4.51
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部、 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区月島4-16-13、東京都 中央区日本橋3-11-1)	1,444	4.00
コマツ建機販売(株)	川崎市川崎区東扇島5	954	2.64
カナモトキャピタル(株)	札幌市中央区大通東3-1-19	915	2.54
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	912	2.53
(株)北海道銀行	札幌市中央区大通西4-1	888	2.46
BNYM TREATY DTT 15 (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286 (東京都千代田区丸の内2-7-1 決 済事業部)	802	2.22
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	802	2.22
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3-7	763	2.11
計	-	12,369	34.27

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数3,255千株及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の912千株は、信託業務に係る株式であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 52,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,019,200	360,192	同上
単元未満株式	普通株式 20,141	-	同上
発行済株式総数	36,092,241	-	-
総株主の議決権	-	360,192	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式4,200株(議決権の数42個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)カナモト	札幌市中央区大通東 3 - 1 - 19	52,900	-	52,900	0.15
計	-	52,900	-	52,900	0.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,650	35,362
受取手形及び売掛金	33,651	33,851
有価証券	350	350
商品及び製品	595	836
未成工事支出金	50	36
原材料及び貯蔵品	227	260
建設機材	6,566	7,482
未収消費税等	43	84
繰延税金資産	656	699
その他	515	486
貸倒引当金	227	229
流動資産合計	74,080	79,221
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	150,727	161,333
減価償却累計額	85,083	89,354
レンタル用資産(純額)	65,644	71,979
建物及び構築物	23,691	23,839
減価償却累計額	15,663	15,904
建物及び構築物(純額)	8,027	7,935
機械装置及び運搬具	5,541	5,547
減価償却累計額	4,882	4,857
機械装置及び運搬具(純額)	659	690
土地	31,459	31,805
その他	1,563	2,366
減価償却累計額	1,013	1,066
その他(純額)	549	1,299
有形固定資産合計	106,341	113,710
無形固定資産		
のれん	57	54
その他	208	200
無形固定資産合計	266	255
投資その他の資産		
投資有価証券	6,286	6,974
繰延税金資産	265	285
その他	1,854	1,894
貸倒引当金	491	530
投資損失引当金	110	110
投資その他の資産合計	7,804	8,513
固定資産合計	114,411	122,479
資産合計	188,491	201,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,134	23,598
短期借入金	612	627
1年内返済予定の長期借入金	11,883	12,668
リース債務	995	1,622
未払法人税等	3,729	4,065
賞与引当金	850	1,005
未払金	16,460	18,096
その他	2,988	2,122
流動負債合計	60,655	63,807
固定負債		
長期借入金	21,698	20,001
リース債務	2,082	2,048
長期未払金	37,853	42,973
退職給付に係る負債	16	21
資産除去債務	231	244
その他	440	542
固定負債合計	62,322	65,831
負債合計	122,978	129,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,652	13,652
資本剰余金	14,916	14,916
利益剰余金	32,860	38,667
自己株式	56	56
株主資本合計	61,373	67,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,977	2,445
為替換算調整勘定	14	35
その他の包括利益累計額合計	1,992	2,481
少数株主持分	2,147	2,400
純資産合計	65,513	72,062
負債純資産合計	188,491	201,700

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
売上高	64,212	68,307
売上原価	42,706	45,746
売上総利益	21,506	22,561
販売費及び一般管理費	11,434	11,908
営業利益	10,072	10,652
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	23	27
受取保険金	24	16
受取賃貸料	30	35
受取報奨金	41	23
為替差益	67	143
その他	135	106
営業外収益合計	327	357
営業外費用		
支払利息	329	260
手形売却損	22	10
その他	187	83
営業外費用合計	539	354
経常利益	9,860	10,655
特別利益		
固定資産売却益	31	7
補助金収入	0	3
受取損害賠償金	-	118
その他	0	-
特別利益合計	31	128
特別損失		
固定資産除売却損	18	49
退職給付制度改定損	43	-
特別損失合計	61	49
税金等調整前四半期純利益	9,830	10,735
法人税、住民税及び事業税	3,920	3,979
法人税等調整額	160	34
法人税等合計	3,759	3,945
少数株主損益調整前四半期純利益	6,070	6,790
少数株主利益	418	262
四半期純利益	5,651	6,528

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,070	6,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161	467
為替換算調整勘定	3	25
その他の包括利益合計	158	493
四半期包括利益	6,228	7,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,809	7,017
少数株主に係る四半期包括利益	418	266

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,830	10,735
減価償却費	8,633	10,172
のれん償却額	18	7
固定資産除売却損益(は益)	13	41
少額レンタル用資産割賦購入額	0	-
建設機材売却に伴う原価振替額	4	3
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	475	616
建設機材の取得による支出	315	78
レンタル用資産取得による支出	980	418
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	17
投資損失引当金の増減額(は減少)	42	-
賞与引当金の増減額(は減少)	125	154
退職給付引当金の増減額(は減少)	4	-
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(は減少)	200	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	4
受取利息及び受取配当金	27	32
レンタル用資産割賦購入支払利息	170	194
支払利息	329	260
為替差損益(は益)	73	103
受取損害賠償金	-	118
退職給付制度改定損	43	-
売上債権の増減額(は増加)	602	118
たな卸資産の増減額(は増加)	160	257
仕入債務の増減額(は減少)	948	237
未払金の増減額(は減少)	1,386	900
その他	330	668
小計	20,512	21,551
利息及び配当金の受取額	27	32
損害賠償金の受取額	-	118
利息の支払額	508	460
法人税等の支払額	3,362	3,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,668	17,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	340	-
有形固定資産の取得による支出	2,075	1,680
有形固定資産の売却による収入	32	15
無形固定資産の取得による支出	20	15
投資有価証券の取得による支出	103	28
投資有価証券の売却による収入	0	-
子会社株式の取得による支出	-	72
関係会社株式の取得による支出	-	54
貸付けによる支出	5	-
貸付金の回収による収入	78	1
その他	21	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,456	1,842

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	151	1
長期借入れによる収入	2,400	5,432
長期借入金の返済による支出	7,752	6,448
割賦債務の返済による支出	7,301	9,806
リース債務の返済による支出	654	504
自己株式の取得による支出	7	-
子会社の自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	350	720
少数株主からの払込みによる収入	8	-
少数株主への配当金の支払額	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,509	12,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	9
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	715	3,712
現金及び現金同等物の期首残高	32,957	31,980
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,672	35,692

【注記事項】

(追加情報)

法人税率等の変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から、平成27年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については、32.0%にそれぞれ変更となる見込みです。

この法定実効税率を適用したことにより、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は39百万円減少し、法人税等調整額は76百万円、その他有価証券評価差額金が116百万円、それぞれ増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
従業員の銀行借入に対する連帯保証(㈱北洋銀行他)	30百万円	34百万円
非連結子会社(㈱K G フローテクノ)の借入債務に対する債務保証	160百万円	150百万円
非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に関する債務保証	13,930千香港\$ (196百万円)	12,835千香港\$ (197百万円)
非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に関する債務保証	53千\$ (5百万円)	45千\$ (5百万円)
非連結子会社(Kanamoto & JP Nelson)の割賦支払に対する債務保証	2,434千\$ (208百万円)	2,160千\$ (194百万円)
非連結子会社(Kanamoto & JP Nelson)のファイナンス・リース債務に対する債務保証	- 千\$ (- 百万円)	41千\$ (3百万円)
計	601百万円	586百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
受取手形割引高	83百万円	154百万円
受取手形裏書譲渡高	5百万円	- 百万円

3 債権譲渡契約に基づく債権流動化

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
受取手形	3,906百万円	3,172百万円

受取手形の譲渡残高のうち、遡及権の及ぶものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
受取手形	707百万円	1,013百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
従業員給料手当	4,726百万円	4,971百万円
減価償却費	417百万円	454百万円
賃借料	1,322百万円	1,369百万円
貸倒引当金繰入額	28百万円	25百万円
賞与引当金繰入額	924百万円	973百万円
退職給付費用	188百万円	200百万円
のれん償却額	18百万円	7百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
現金及び預金勘定	33,682百万円	35,362百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	360百万円	20百万円
有価証券	350百万円	350百万円
現金及び現金同等物	33,672百万円	35,692百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月27日 取締役会	普通株式	360	10.00	平成25年10月31日	平成26年1月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月6日 取締役会	普通株式	540	15.00	平成26年4月30日	平成26年7月7日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には会社設立50周年の記念配当5.00円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月26日 取締役会	普通株式	720	20.00	平成26年10月31日	平成27年1月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には会社設立50周年の記念配当10.00円を含んでおります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月5日 取締役会	普通株式	540	15.00	平成27年4月30日	平成27年7月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	60,449	3,762	64,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1	1
計	60,449	3,763	64,213
セグメント利益	9,825	79	9,905

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,825
「その他」の区分の利益	79
その他の調整額	166
四半期連結損益計算書の営業利益	10,072

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	64,012	4,295	68,307
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	64,012	4,295	68,307
セグメント利益	10,344	119	10,463

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,344
「その他」の区分の利益	119
その他の調整額	188
四半期連結損益計算書の営業利益	10,652

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	156円82銭	181円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,651	6,528
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,651	6,528
普通株式の期中平均株式数(株)	36,040,030	36,039,311

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年6月5日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 540百万円

(ロ) 1株当たりの金額 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年7月7日

(注) 平成27年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年6月11日

株式会社カナモト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 若 保 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板 垣 博 靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナモトの平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナモト及び連結子会社の平成27年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。